

3.11震災と自治会活動 アンケート結果概要報告

2011年11月9日

報告者：明海大学不動産学研究科

阪本研究室 博士後期課程3年

山内自希

アンケート調査の目的

- 調査目的: ①自治会が今回の災害に際して行った活動を記録し残すこと。
- ②集計・分析を通じて自治会が果たす役割や取り組むべき課題を明らかにすること。
- ①と②より、今後の自治会の防災活動や浦安市全体の地域防災力向上の指針を得る。

調査対象: 浦安市内のすべての自治会(80自治会)

アンケート調査の概要

調査期間:2011年7月20日～8月15日

9月8日時点で回収できていない自治会
に、

再度依頼 締切は9月14日

配布方法:郵送 回収方法:郵送

実施主体:浦安市自治会連合会、
明海大学不動産学研究科
阪本研究室 山内自希

協力:浦安市経済部地域ネットワーク課

アンケート回収状況

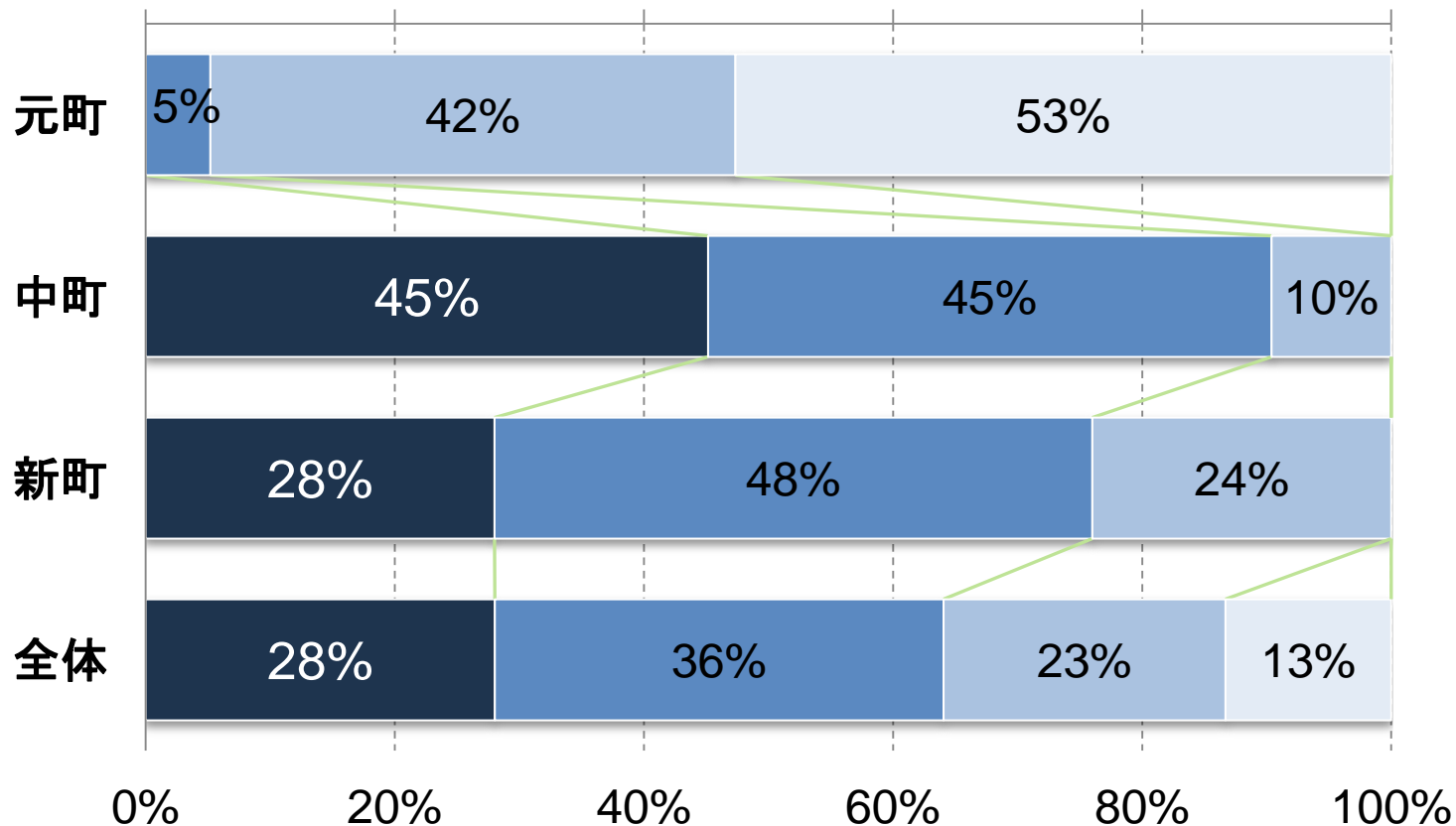
○多くの自治会から御協力を頂きました
ありがとうございました

	自治会数	回収票数	回収率
元町	20	19	95.0%
中町	32	31	96.9%
新町	28	25	89.3%
全体	80	75	93.8%

被害の認識について

○中町と新町は全ての自治会で被害を認識

○元町においても半分の自治会が被害を認識



■ とても被害が大きかった

■ 被害があった

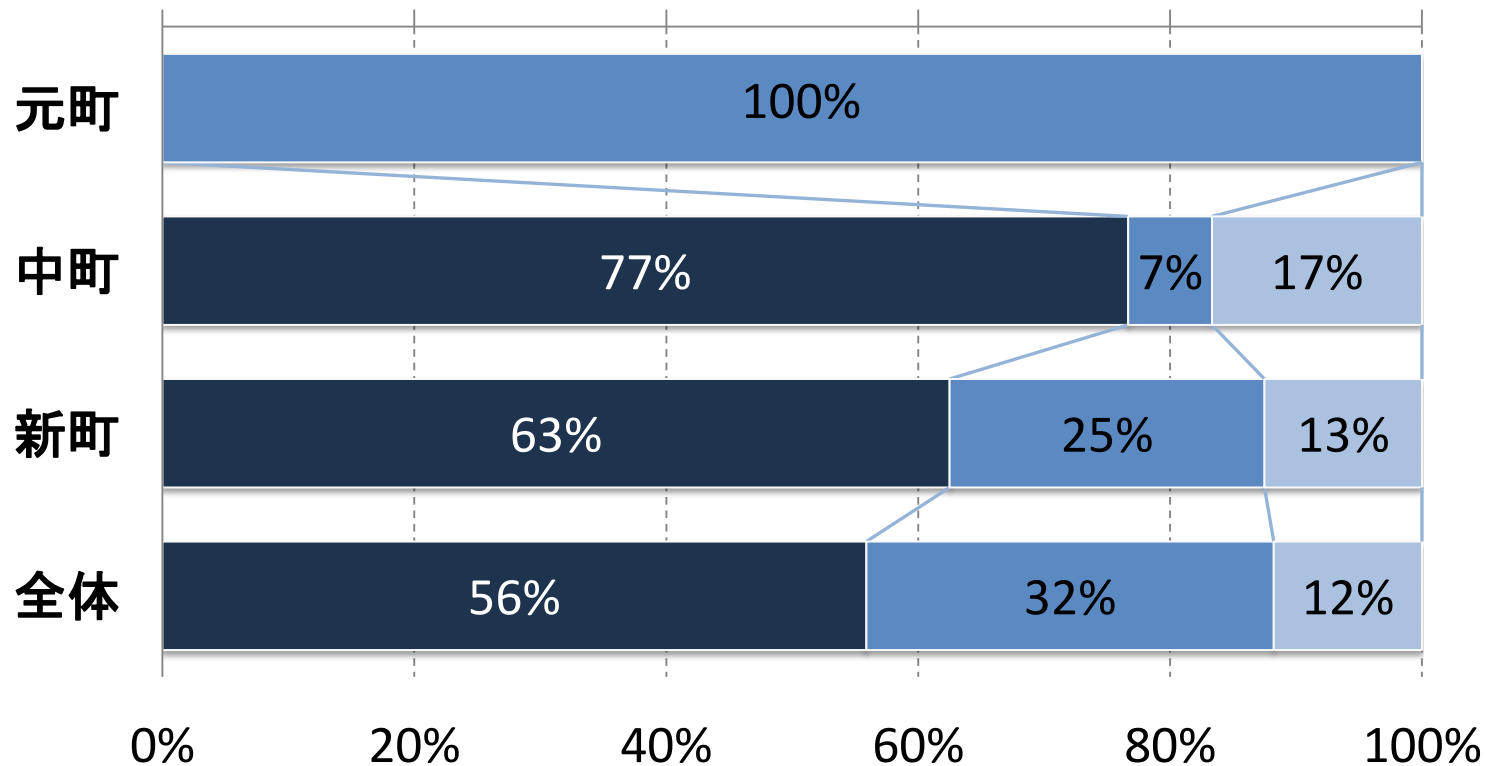
■ 被害は少しあった

■ 被害はなかった

対策本部の立上げについて

○中町77% 新町63%で対策本部立上げ

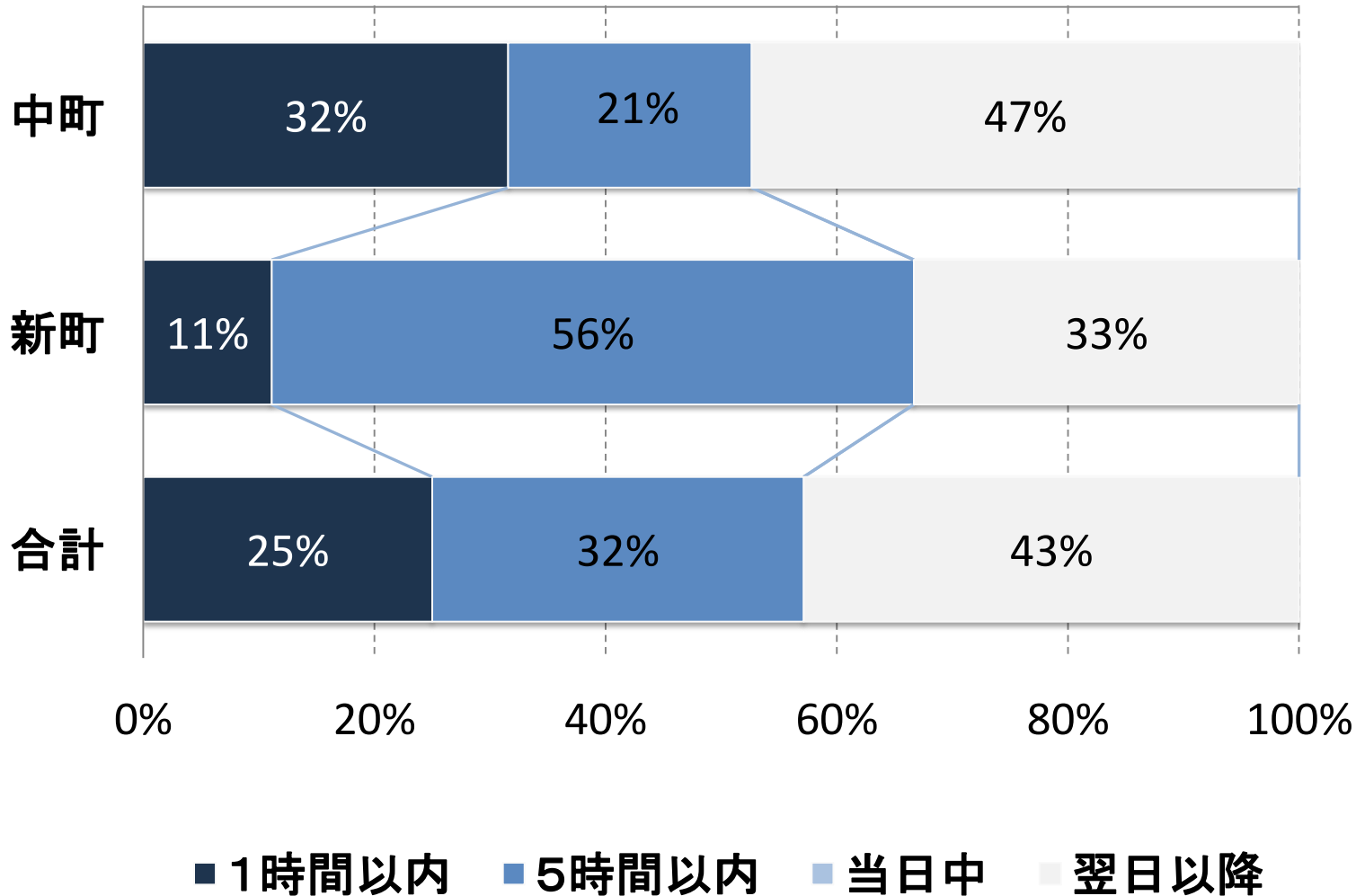
○必要だが立ちあげられなかった自治会もある



■ 立ち上げた ■ 必要なかった ■ 立ち上げられなかった

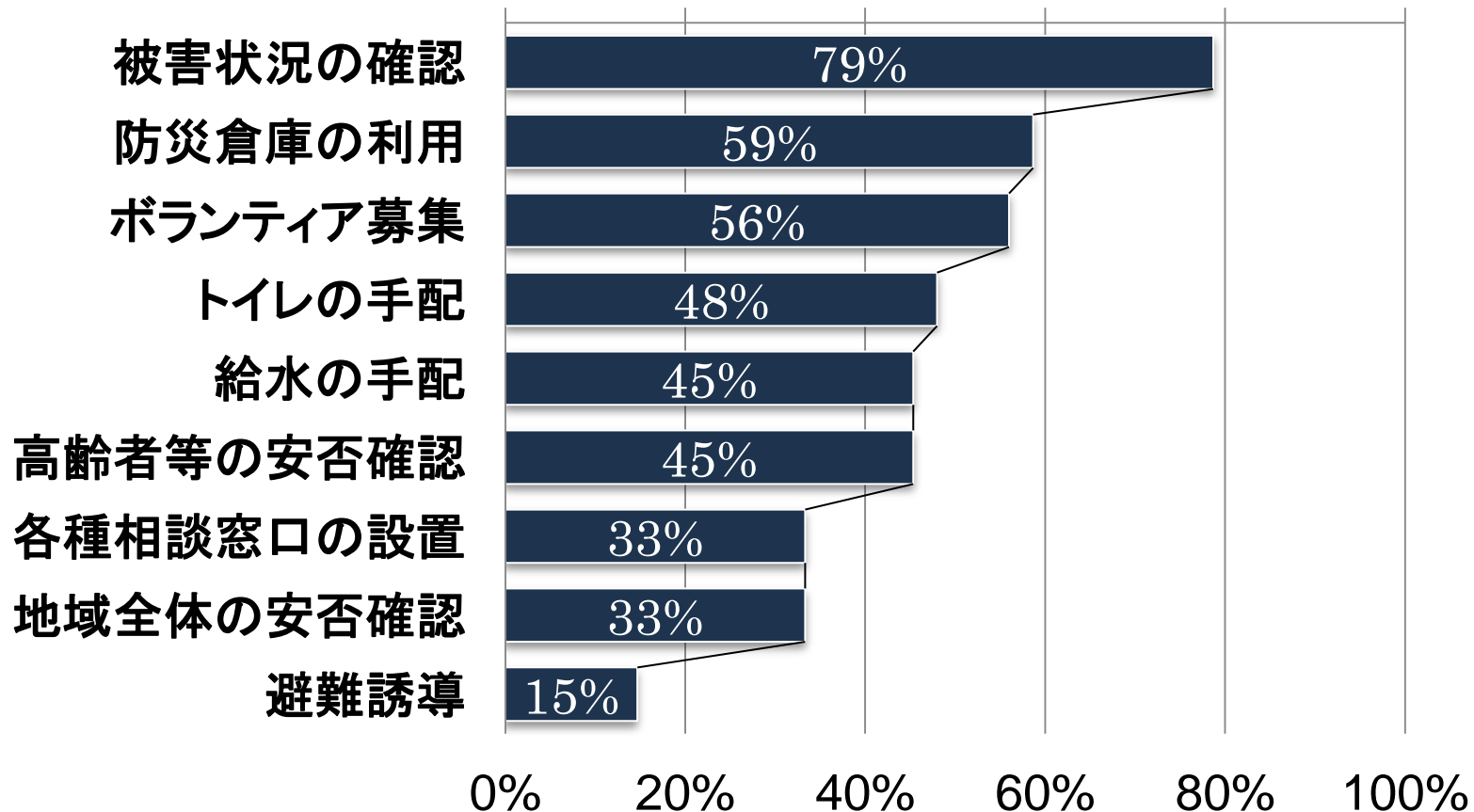
対策本部立上げ時間

○半数以上は5時間以内に立ち上げた



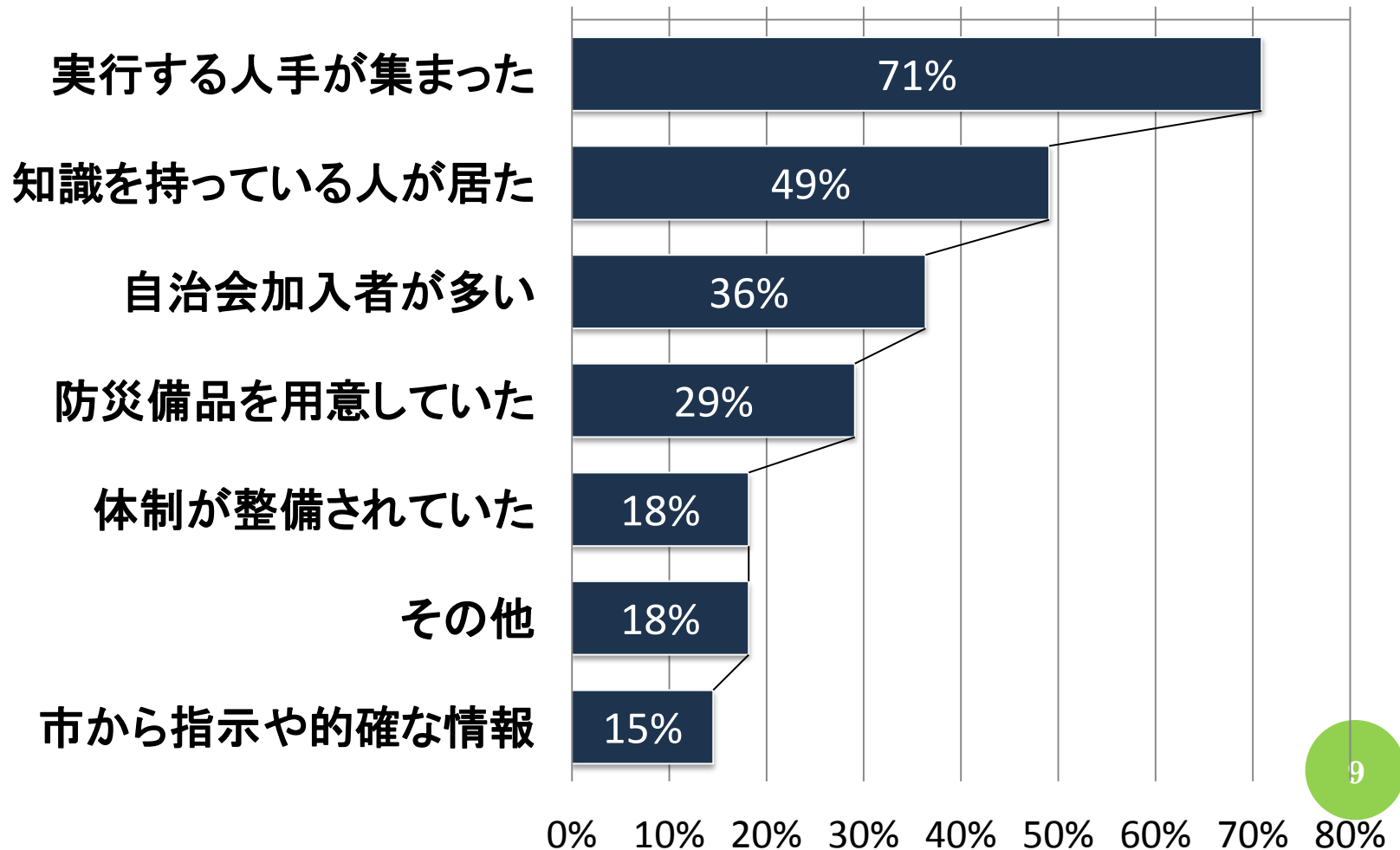
地震直後に行ったこと

- 被害状況の確認を行った自治会は86%
- 高齢者等の安否確認については45%



地震直後の活動を可能にした要因

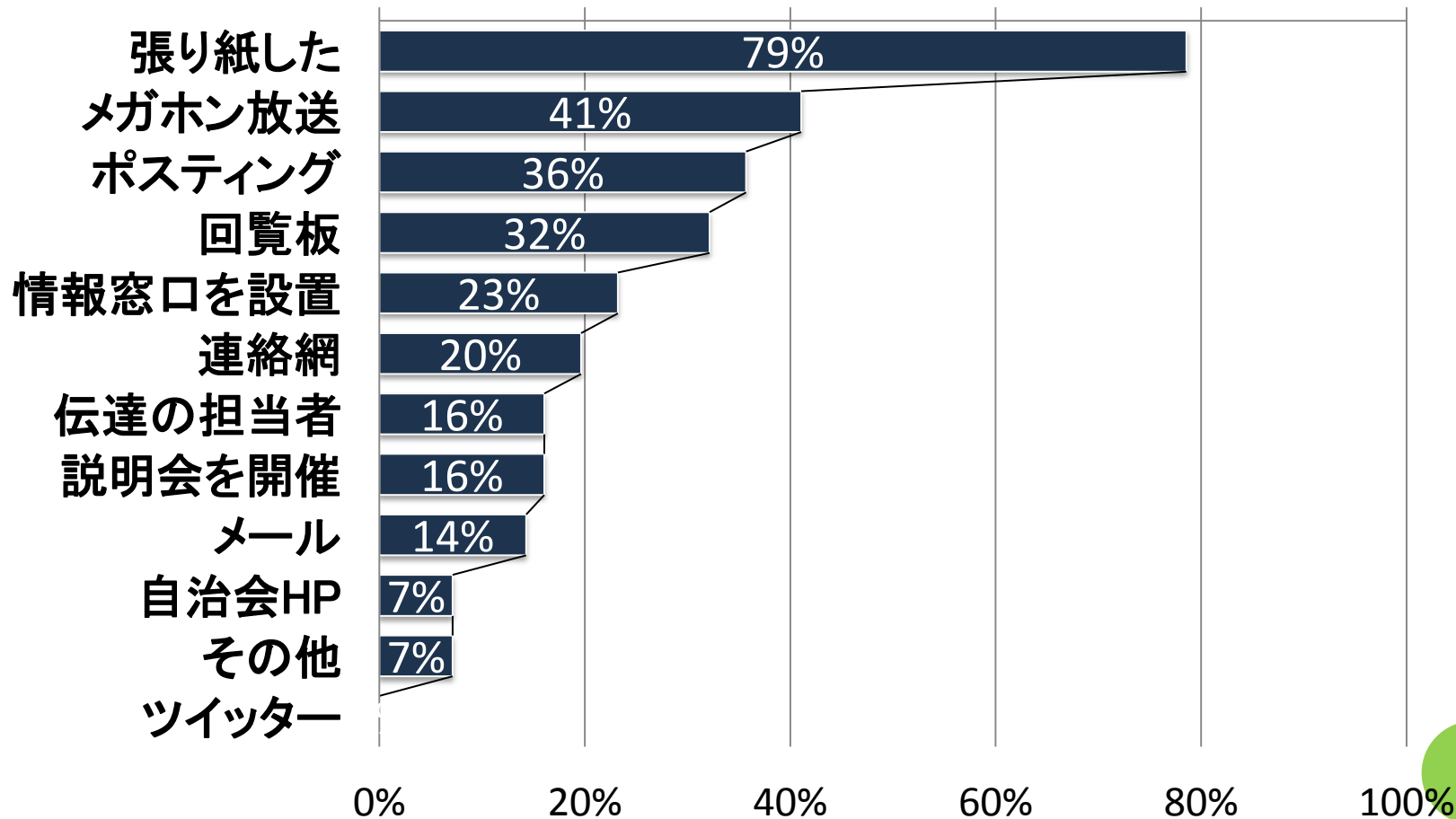
○「人」が重要！！！！



住民への情報提供

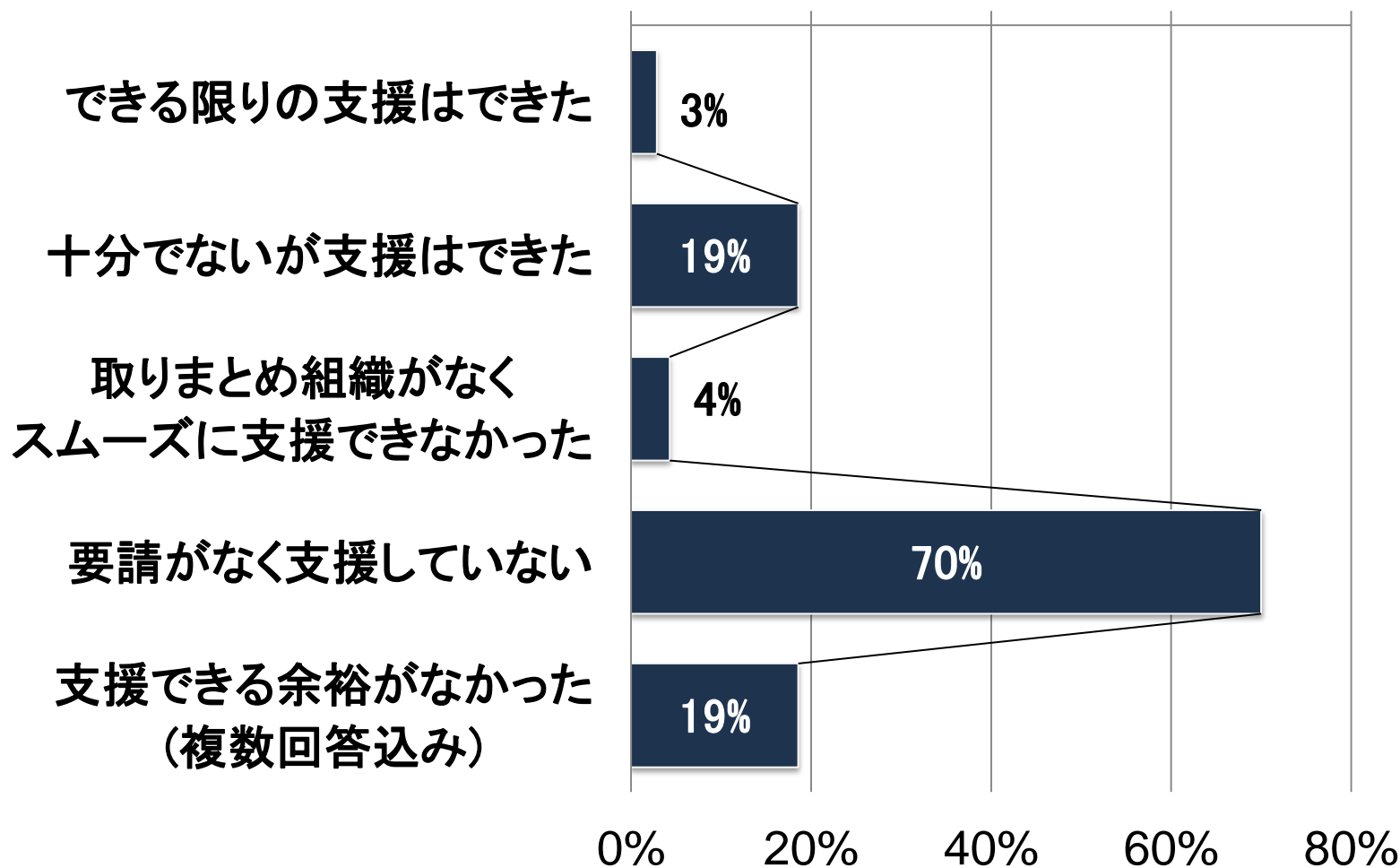
○張り紙が有効

○メールなど電子ツールはあまり使用されていない



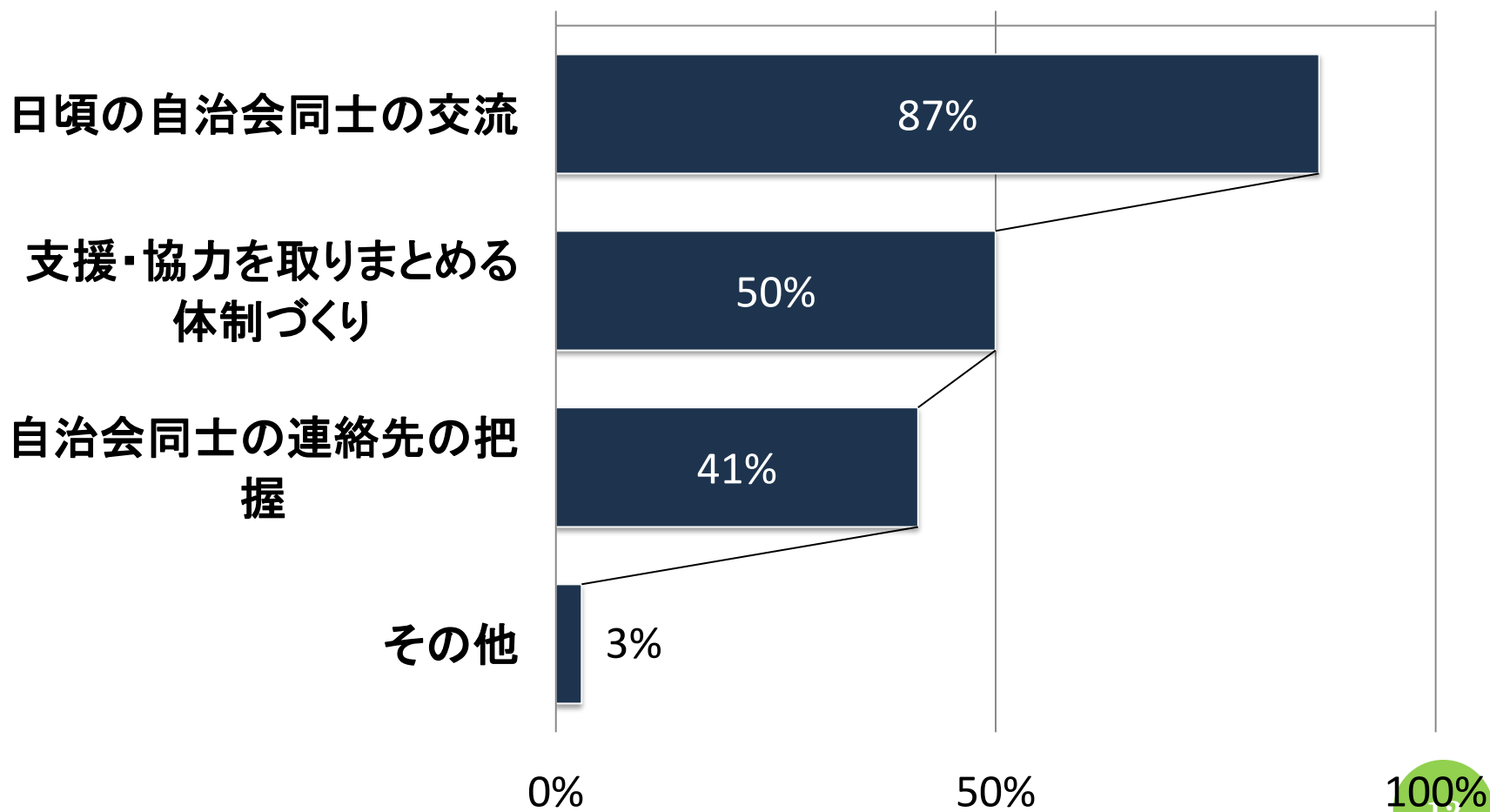
自治会同士の支援について

- 支援の内容は「シャベルなどの機材の貸与」が大部分
- 支援の要請は少ない



他の自治会との協力

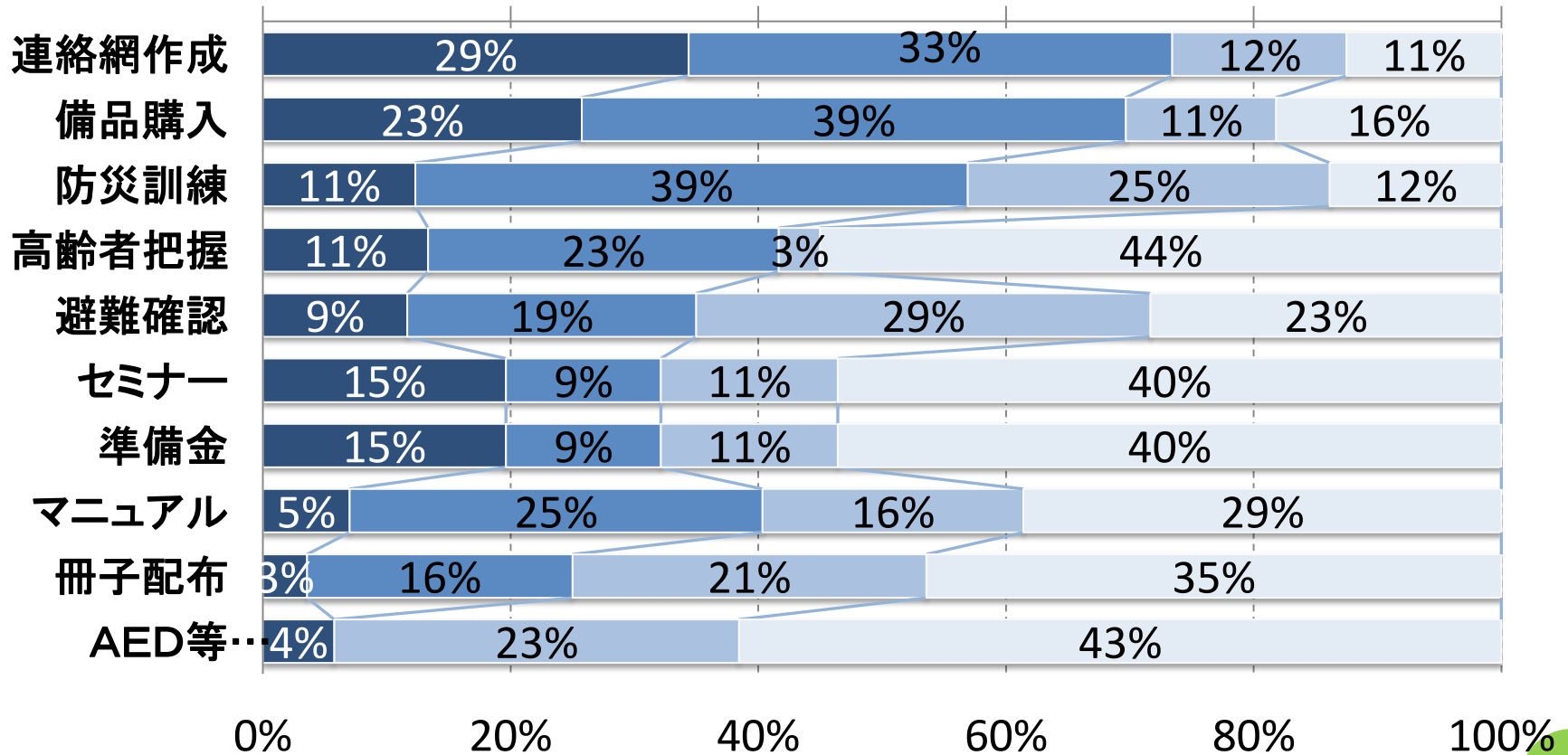
○日頃の自治会同士の交流が重要！！！！



防災活動で役に立ったもの

○役に立ったのは:連絡網、備品、防災訓練

○必要なのは:AED、高齢者把握、準備金、マニュアル



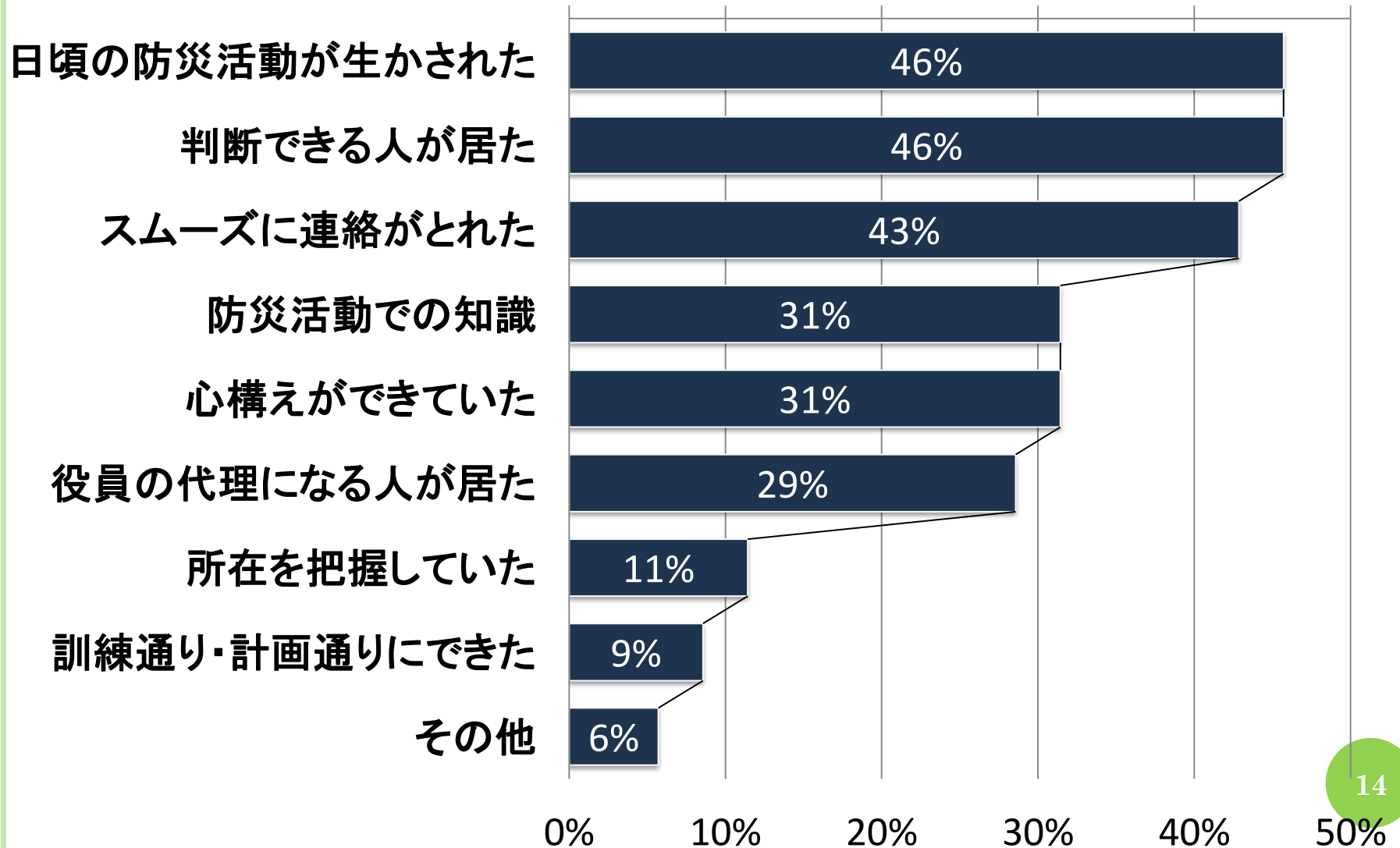
■ とても役に立った

■ あまり役に立たなかった

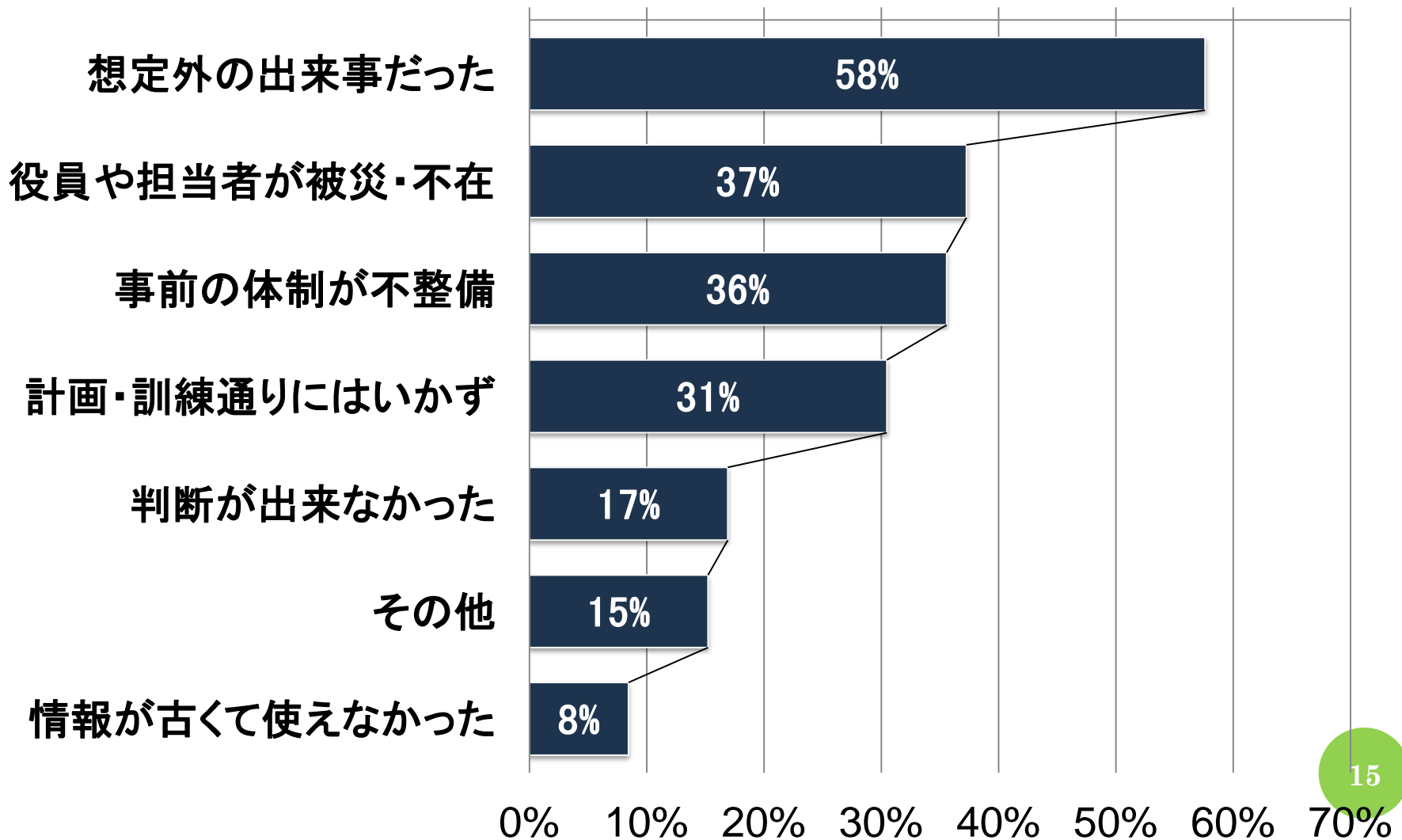
■ 役に立ったが、改善すべき点がある

■ 今後に向け必要だと感じた

防災活動が役に立った理由

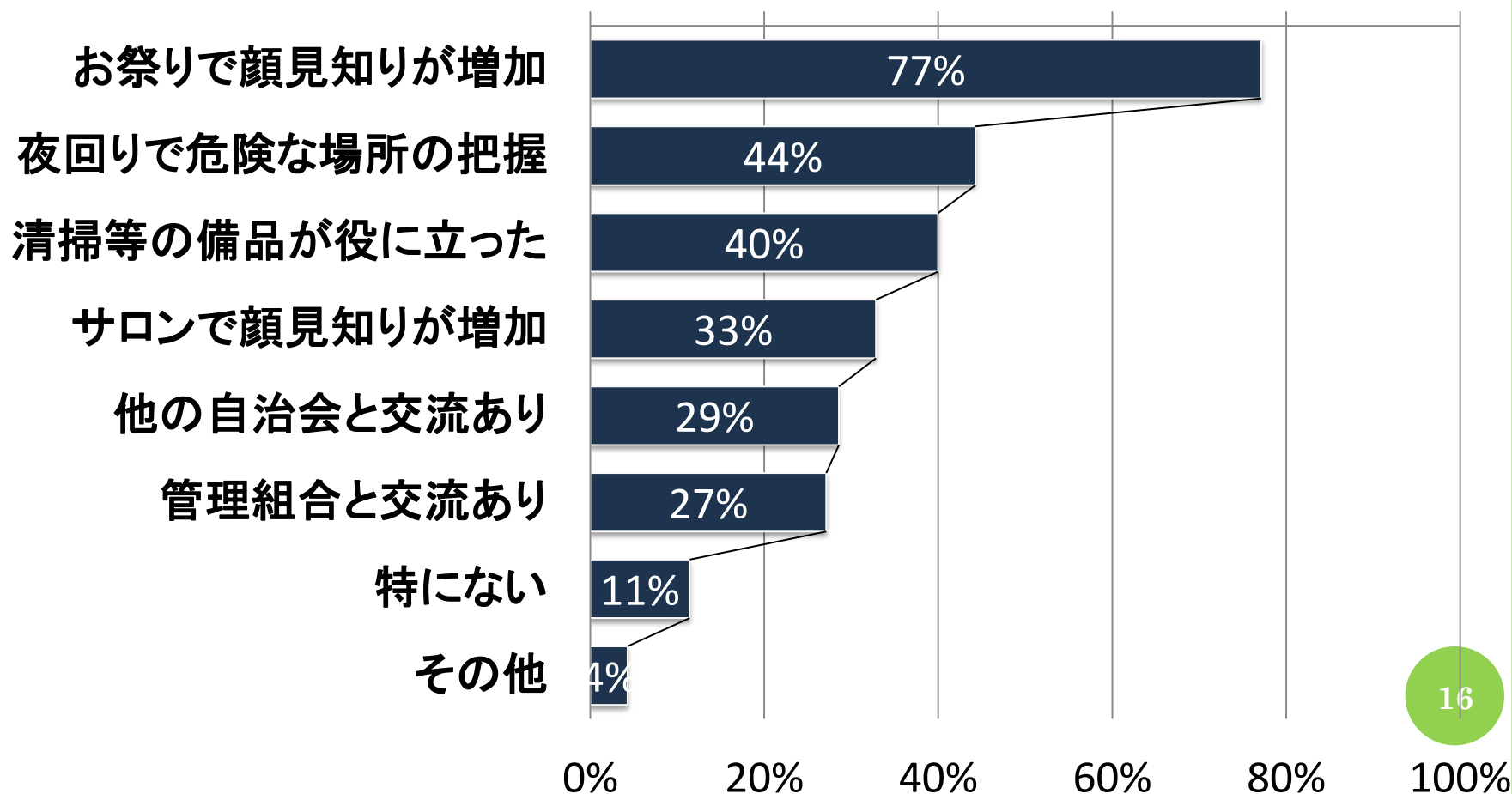


防災活動があまり役に立たなかった理由



日々の自治会活動で震災時に役立ったこと

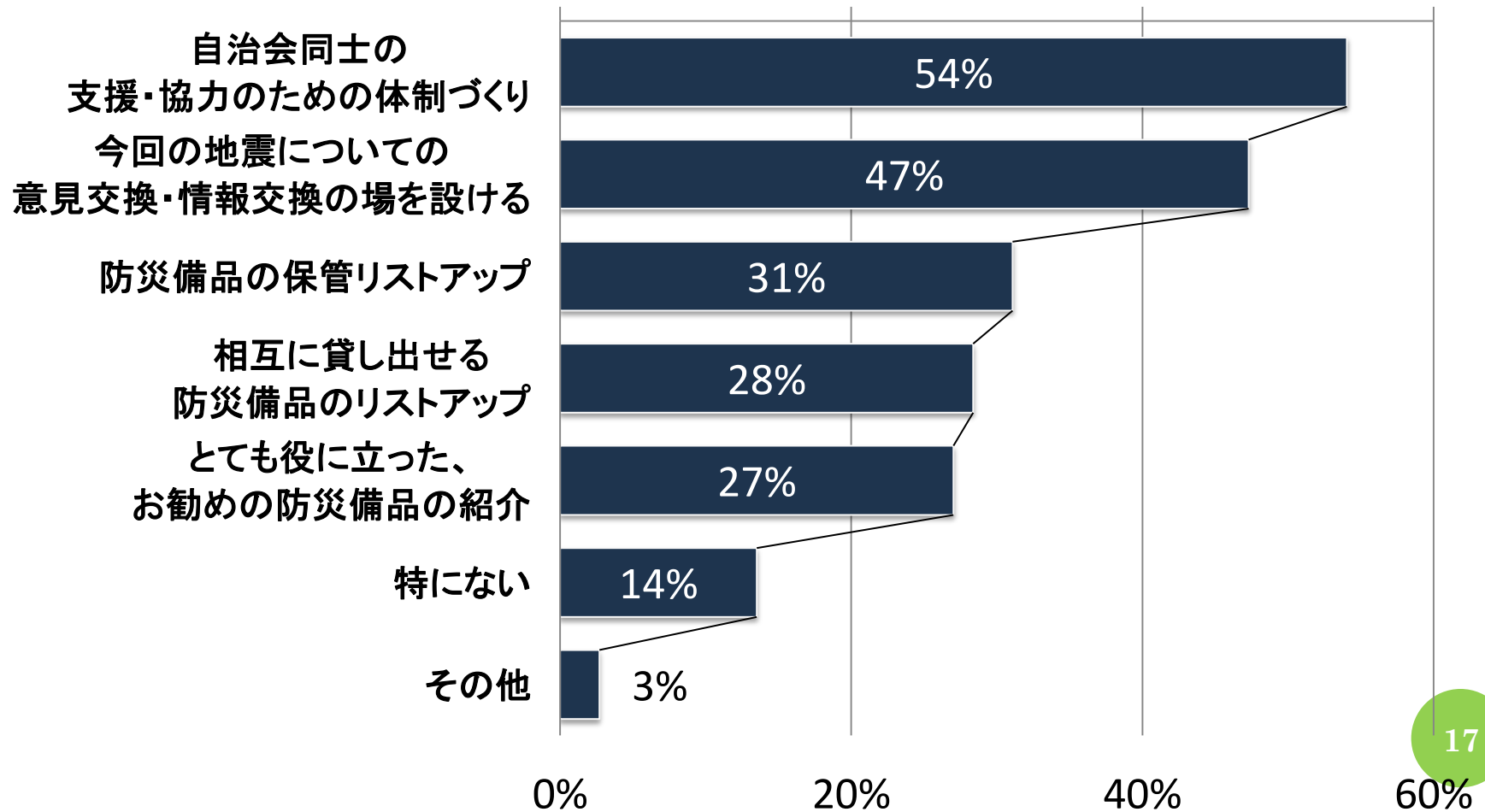
- 日々の自治会活動が、災害時にも有効な繋がりを育む
- お祭りでの繋がりが一番有効



取り組むべき要望など

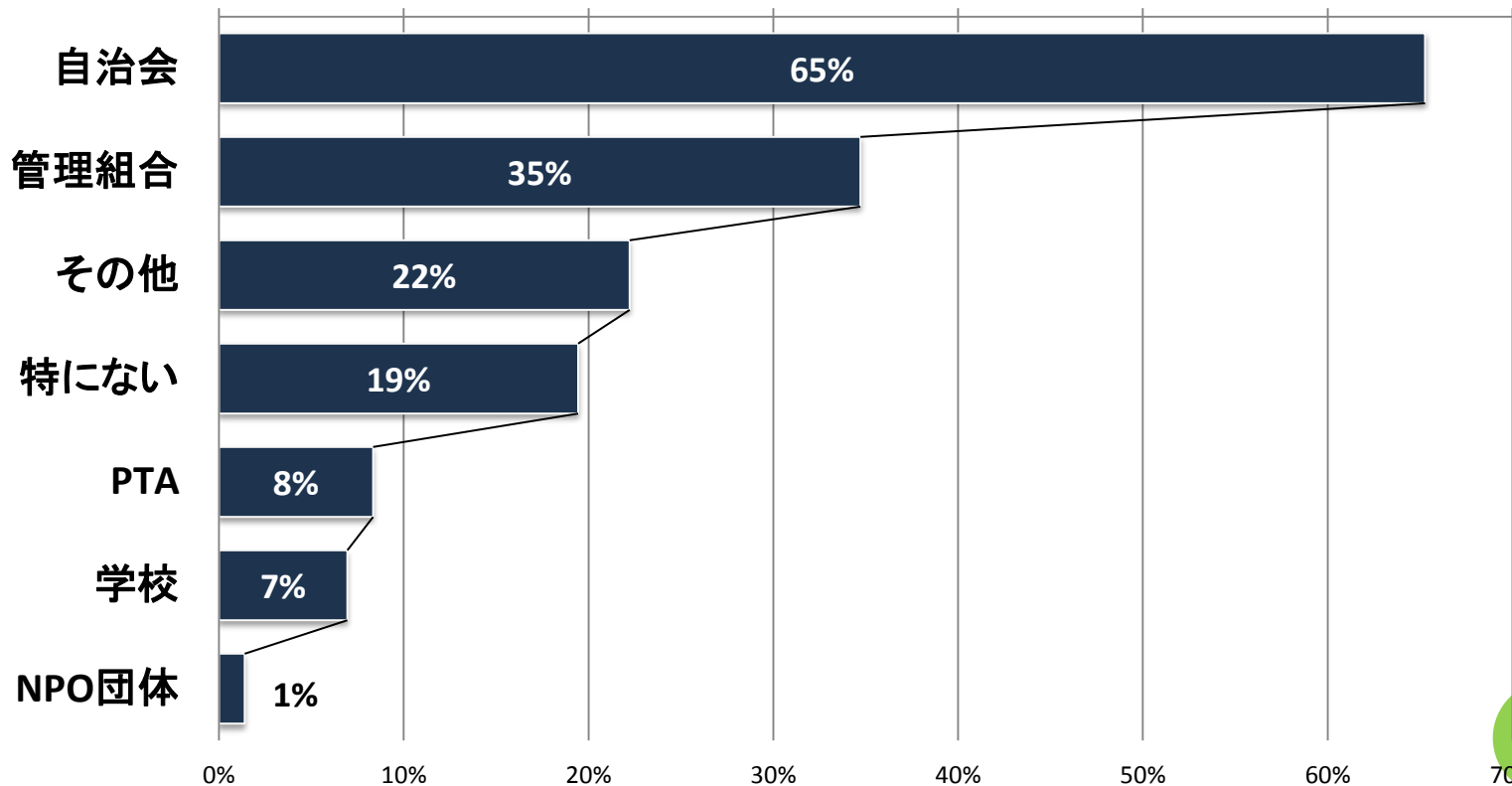
○自治会同士の交流が大切

○「支援を取りまとめる体制づくり」が求められている



大きな役割をはたした組織

- 自治会の力が大きいと認識
- 管理組合、自治会内のサークル、老人会等
既存の団体の存在も大切



自治会から市への要望

- 直下型地震や津波を想定した防災計画をしっかりと作成(10)
- 市と自治会がより深い連携をとれるように(9)
- 防災放送が聞こえない。他に有効な手段を(7)
- 市役所に地域ごとの担当を配置するなど、窓口を一本化(6)
- 適格な避難場所や施設の整備(4)
- ライフラインの復旧工程や復興予定などの公開(4)
- 障害者や高齢者の情報の自治会への開示(1)
- 防災に関して議論する場が必要(1)



〔連絡先〕
明海大学不動産学研究科 山内自希
TEL：047-355-5111

※本資料の公開は、
浦安市自治会連合会及び、明海大学不動産学研究科
阪本研究室両者の承諾をとって頂くようお願い致します。